







































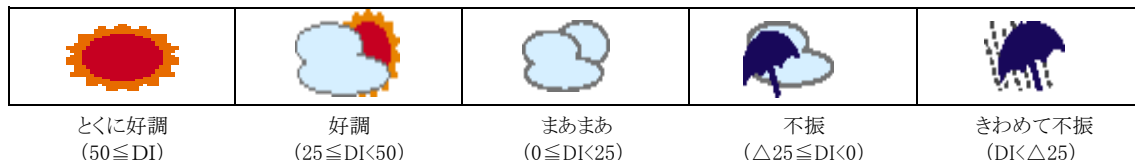


1. 令和2年4月～6月期の景気動向

今期のDI平均値は△74.2ポイントで、卸売業では44ポイント、建設業では38ポイント、製造業では34ポイントのマイナスとなり、前期1～3月期の△45.2ポイントから29ポイントマイナスとなった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		4～6	7～9	4～6	7～9	4～6	7～9	4～6	7～9	4～6	7～9
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 50 (△ 30) 	△ 75 (△ 44) 	△ 85 (△ 52) 	△ 92 (△ 35) 	△ 22 (△ 67) 	△ 22 (△ 56) 	△ 72 (△ 73) 	△ 69 (△ 52) 	△ 88 (△ 65) 	△ 83 (△ 47) 
採算		△ 38 (△ 32) 	△ 62 (△ 44) 	△ 74 (△ 41) 	△ 75 (△ 32) 	11 (△ 44) 	11 (△ 56) 	△ 57 (△ 57) 	△ 60 (△ 40) 	△ 82 (△ 59) 	△ 76 (△ 62) 
資金繰り		△ 25 (△ 25) 	△ 50 (△ 31) 	△ 48 (△ 24) 	△ 58 (△ 23) 	0 (△ 44) 	22 (△ 22) 	△ 55 (△ 46) 	△ 52 (△ 48) 	△ 65 (△ 44) 	△ 62 (△ 50) 
業況		△ 50 (△ 12) 	△ 75 (△ 18) 	△ 75 (△ 41) 	△ 85 (△ 31) 	△ 89 (△ 45) 	22 (△ 45) 	△ 69 (△ 57) 	△ 70 (△ 52) 	△ 88 (△ 71) 	△ 76 (△ 47) 
経営上の 当面する 問題点	1位	民間需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	官公需要の停滞		製品ニーズの変化への対応		代金回収の悪化		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	請負単価の低下		その他		その他		購買力の他地域への流出		事業資金の借入難	
業種別 コメント		<p>昨年10月の消費税増税に加え、コロナウイルス感染症の拡大により官公需要、民間需要ともに大幅に停滞している。特に民間需要は大きく停滞しており、今後も続くことが予想される。</p> <p>政府による建設業界への消費拡大支援策に期待する。</p>		<p>今期業況が34ポイントマイナスとなったほか、全項目でマイナスとなった。多くの下請け企業がコロナウイルス感染症の影響で需要が停滞している。</p> <p>来期見通しについては9割以上の企業が売上減少と回答している。長期化を想定し、各種補助金、助成金の活用や資金繰り対策が必要である。</p>		<p>取引先企業のコロナウイルス感染症の影響による業況悪化に伴い、業況は44ポイントマイナスとなった。</p> <p>緊急事態宣言が解除されたことで来期見通しは改善が見込まれるが、取引先企業の倒産などによる売上代金回収の悪化が懸念される。</p>		<p>コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発令された影響で、前期よりさらに客足が遠のき、業況は12ポイントマイナスとなった。</p> <p>来期見通しは全項目でマイナスとなっており、今後も需要の停滞は続くことが予想される。</p>		<p>今期は歓迎会などで団体客が増える時期であったが、コロナウイルス感染症の影響により、休業や営業時間短縮の要請があったことで、飲食業を中心に大幅なマイナスとなった。</p> <p>緊急事態宣言は解除されたがいまだ自粛ムードが続いており、来期見通しについても全項目でマイナスとなっている。事業継続のための運転資金確保など早急な資金繰り対策が必要である。</p>	



※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※()は前回調査時のD・I値